

令和3年度

浜田市工業用水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和3年度 浜田市工業用水道事業会計予算	-----	1
----------------------	-------	---

予算に関する説明書

令和3年度 浜田市工業用水道事業会計予算実施計画	-----	3
--------------------------	-------	---

給与費明細書	-----	5
--------	-------	---

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表	-----	9
-------------------------	-------	---

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書	-----	11
-------------------------	-------	----

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	-----	13
--------------------------------	-------	----

令和3年度 個別注記	-----	14
------------	-------	----

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表	-----	16
-------------------------	-------	----

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書	-----	18
-------------------------	-------	----

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	-----	19
--------------------------------	-------	----

令和2年度 個別注記	-----	20
------------	-------	----

その他の書類

令和3年度 収益的収入及び支出明細書	-----	22
--------------------	-------	----

令和3年度 資本的収入及び支出明細書	-----	24
--------------------	-------	----

令和 3 年 度

浜田市工業用水道事業会計予算

令和3年度 浜田市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度浜田市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 件 数	3 件
(2)	年 間 総 給 水 量	2,072,461 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	5,678 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	工業用水道事業収益		94,642 千円
第1項	営 業 収 益		66,166 千円
第2項	営 業 外 収 益		28,476 千円

		支 出	
第1款	工業用水道事業費用		109,144 千円
第1項	営 業 費 用		106,635 千円
第2項	営 業 外 費 用		2,409 千円
第3項	予 備 費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,250千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148千円、過年度分損益勘定留保資金1,479千円、減債積立金4,623千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		4,742 千円
第1項	工 事 負 担 金		4,742 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		10,992 千円
第1項	建 設 改 良 費		6,369 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		4,623 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 22,399 千円

(他会計からの補助金)

第8条 減価償却費及び企業債利息償還等のため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、255千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和3年 2月24日 提出

浜田市長 久保田 章市

令和3年度 浜田市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 工業用水道 事業収益	(1) 営業収益		94,642		
			66,166		
		1 給 水 収 益	66,166	工業用水道料金	
	(2) 営業外収益			28,476	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	213	預金利息
			2 他 会 計 補 助 金	255	一般会計補助金
			3 長 期 前 受 金 戻 入	27,928	減価償却費に見合う財源の収益化
			4 雑 収 益	80	行政財産使用料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 工業用水道 事業費用	(1) 営業費用		109,144		
			106,635		
			1 原 水 及 び 浄 水 費	35,641	原水の取入れ並びに設備の維持及び 作業に要する費用
			2 配 水 及 び 給 水 費	1,470	配水池、配水管等配水に係る設備、 その他の設備の維持及び 作業に要する費用
			3 総 係 費	31,919	事業活動の全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	37,605	固定資産減価償却費用	
	(2) 営業外費用			2,409	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	430	企業債利息及び借入金利息
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,978	
		3 雑 支 出	1		
	(3) 予 備 費			100	
		1 予 備 費	100		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入	(1) 工事負担金		4,742	
			4,742	
		1 工事負担金	4,742	取水井水位計ほか更新工事に伴う工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出	(1) 建設改良費		10,992	
			6,369	
		1 改良費	6,369	取水井水位計更新工事ほか
	(2) 企業債償還金		4,623	
		1 企業債償還金	4,623	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1) 2	1,859	9,074	7,777	18,710	3,445	22,155
前年度		(1) 2	1,859	9,102	8,056	19,017	3,539	22,556
比 較		(0) 0	0	△ 28	△ 279	△ 307	△ 94	△ 401

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		2	0	9,074	7,382	16,456	3,051	19,507
前年度		2	0	9,102	7,794	16,896	3,167	20,063
比 較		0	0	△ 28	△ 412	△ 440	△ 116	△ 556

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1)	1,859		395	2,254	394	2,648
前年度		(1)	1,859		262	2,121	372	2,493
比 較		(0)	0		133	133	22	155

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	0	178	100	117	5	1,709	1,819	1,061
	前年度	0	256	424	100	5	1,650	1,729	1,072
	比 較	0	△ 78	△ 324	17	0	59	90	△ 11
手当の内訳	区 分	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 (手 当 分)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	手 当 計			
	本年度	1,245	0	1,543	0	7,777			
	前年度	1,272	0	1,548	0	8,056			
	比 較	△ 27	0	△ 5	0	△ 279			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△28 千円	1 給与改定に伴う増減額 千円		給与改定の状況 前年度改定率 実施時期
		2 普通昇給に伴う増減額 24 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.24% 昇給数 職員数 1号給 2号給 1人 3号給 4号給
		3 その他の増減分 △52 千円	退職に伴う減額 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 △52 千円 昇格等による増減額 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 其他 計 本年度 2人 2人 前年度 2人 2人 増 減
職員手当	△279 千円		管 理 職 手 当 扶養手当 △78 住居手当 △324 通勤手当 17 時 間 外 勤 務 手 当 59 管理職員 特別勤務 手 当 期 末 手 当 90 勤 勉 手 当 △11 賞 与 等 引 当 金 △27 繰 入 額 退 職 職 給 付 費 退 職 手 当 組 合 手 当 負 担 金 △5 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	人事異動に伴う減 人事異動に伴う減 人事異動に伴う増 昨年度実績等に伴う増 会計年度任用職員による増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	水 道 技 術 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	381,300
	平均給与月額 (円)	442,055
	平均年齢 (歳)	54.01
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,000
	平均給与月額 (円)	418,404
	平均年齢 (歳)	55.06

(2) 初任給

		一般会計の制度		
区分	一般行政職	水道技術職	区分	一般行政職
高校卒	150,600 円	150,600 円	高校卒	150,600 円
大学卒	171,700 円	171,700 円	大学卒	171,700 円

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	50.0	5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
令和2年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7級	6級	5級	4級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3級	2級	1級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
水道技術職	7級	6級	5級	4級
	—	—	—	主任水道技師
	3級	2級	1級	
	主任水道技師	水道技師	水道技師	

(4) 昇給

		合計	一般行政職	水道技術職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
4号給 (人)					
比率 (B/A) (%)	50.0	50.0			
前年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
4号給 (人)		1	1		
比率 (B/A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.055	0.055	
支給対象職員の比率 (%)	100.000	100.000	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	制度あり	
前年度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他 の加算 措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,371	
ロ 建物	136,329		
減価償却累計額	△ 73,358	62,971	
ハ 構築物	1,595,855		
減価償却累計額	△ 925,586	670,269	
ニ 機械及び装置	360,348		
減価償却累計額	△ 306,810	53,538	
有形固定資産合計		837,149	
固定資産合計			837,149

2 流動資産

(1) 現金預金		332,813	
(2) 未収金		10,010	
流動資産合計			342,823
資産合計			1,179,972

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	3,157	
	企業債合計		3,157

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	4,321	
ロ	修繕引当金	63,930	
	引当金合計		68,251
	固定負債合計		71,408

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	4,794	
	企業債合計		4,794

(2) 未払金

イ	営業未払金	6,277	
ロ	未払消費税	425	
	未払金合計		6,702

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	1,489	
	引当金合計		1,489

(4) その他流動負債

		130	
	流動負債合計		13,115

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,682,926	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,058,022	
	繰延収益合計		624,904
	負債合計		709,427

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		310,092	
	資本金合計		310,092

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事分担金	13,470	
	資本剰余金合計		13,470

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	7,951	
ロ	当年度未処分利益剰余金	139,032	
	利益剰余金合計		146,983
	剰余金合計		160,453
	資本合計		470,545
	負債資本合計		1,179,972

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	60,151	60,151	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	32,401		
(2)配水及び給水費	1,338		
(3)総係費	31,410		
(4)減価償却費	37,605	102,754	
営業損失			△ 42,603
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	213		
(2)他会計補助金	255		
(3)長期前受金戻入	27,928		
(4)雑収益	80	28,476	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	430	430	28,046
経常損失			△ 14,557
5.予備費			
(1)予備費	91	91	△ 91
当年度純損失			△ 14,648
前年度繰越利益剰余金			149,057
その他未処分利益剰余金変動額			4,623
当年度未処分利益剰余金			139,032

<参考>

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が42,603千円の赤字となっておりますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、14,675千円の赤字となり、赤字額が大幅に縮小することとなります。

<参考>

前頁下段において、参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費 37,605千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入 27,928千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	<u>60,151</u>	60,151	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	32,401		
(2)配水及び給水費	1,338		
(3)総係費	31,410		
(4)減価償却費	<u>9,677</u>	<u>74,826</u>	
営業損失			△ 14,675
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	213		
(2)他会計補助金	255		
(3)雑収益	<u>80</u>	548	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	<u>430</u>	<u>430</u>	<u>118</u>
経常損失			<u>△ 14,557</u>
5.予備費			
(1)予備費	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△ 91</u>
当年度純損失			△ 14,648
前年度繰越利益剰余金			149,057
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,623</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>139,032</u></u>

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

項	目	
1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 14,648
	減価償却費	37,605
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 148
	賞与等引当金 (△は減少)	△ 31
	長期前受金戻入額 (△)	△ 27,928
	受取利息 (△)	△ 213
	支払利息	430
	未収金の減少 (△増加)	810
	未払金の増加 (△減少)	△ 10,232
	小 計	△ 14,355
	受取利息及び配当金の受取額	213
	利息の支払額	△ 430
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 14,572
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 5,790
	工事負担金等収入	4,311
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,479
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還等による支出 (△)	△ 4,623
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,623
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	△ 20,674
	資金期首残高	353,487
	資金期末残高	332,813

令和3年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり

建 物 : 20～45年

構 築 物 : 10～60年

機械及び装置 : 6～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。令和3年度においては、該当がないため計上しない。

②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の職員に対する要支給額から島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

③修繕引当金

平成27年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場に取り崩すこととしている。

④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. 予定損益計算書に関する注記

該当なし

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

該当なし

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員 1 名が退職予定となっており、退職手当組合特別負担金支払いのため、148 千円の取崩しを予定している。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,520 千円を取り崩す。

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,371	
ロ 建物	136,329		
減価償却累計額	△ 70,670	65,659	
ハ 構築物	1,595,855		
減価償却累計額	△ 896,638	699,217	
ニ 機械及び装置	354,558		
減価償却累計額	△ 300,841	53,717	
有形固定資産合計		868,964	
固定資産合計			868,964

2 流動資産

(1) 現金預金		353,487	
(2) 未収金		10,820	
流動資産合計			364,307
資産合計			1,233,271

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	7,951	
	企業債合計		7,951

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	4,469	
ロ	修繕引当金	63,930	
	引当金合計		68,399

	固定負債合計		76,350
--	--------	--	--------

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	4,623	
	企業債合計		4,623

(2) 未払金

イ	営業未払金	15,543	
ロ	未払消費税	1,391	
	未払金合計		16,934

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	1,520	
	引当金合計		1,520

(4) その他流動負債

	流動負債合計	130	23,207
--	--------	-----	--------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	長期前受金	1,678,615	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,030,094	
	繰延収益合計		648,521
	負債合計		748,078

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

	資本金合計	310,092	310,092
--	-------	---------	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事分担金	13,470	
	資本剰余金合計		13,470

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	12,574	
ロ	当年度未処分利益剰余金	149,057	
	利益剰余金合計		161,631

	剰余金合計	175,101	
--	-------	---------	--

	資本合計	485,193	
--	------	---------	--

	負債資本合計	1,233,271	
--	--------	-----------	--

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	<u>75,761</u>	75,761	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	32,310		
(2)配水及び給水費	793		
(3)総係費	31,192		
(4)減価償却費	37,366		
(5)資産減耗費	<u>95</u>	<u>101,756</u>	
営業損失			△ 25,995
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	194		
(2)他会計補助金	278		
(3)長期前受金戻入	27,678		
(4)雑収益	<u>79</u>	28,229	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	<u>748</u>	<u>748</u>	<u>27,481</u>
経常利益			<u>1,486</u>
当年度純利益			1,486
前年度繰越利益剰余金			136,885
その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,686</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>149,057</u></u>

<参考>

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が25,995千円の赤字(営業損失)となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、1,683千円の黒字となります。

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

項 目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,486
減価償却費	37,366
賞与等引当金(△は減少)	10
長期前受金戻入額(△)	△ 27,678
資産減耗費(△は益)	95
受取利息(△)	△ 194
支払利息	748
未収金の減少(△増加)	2,883
未払金の増加(△は減少)	△ 26,629
その他の流動負債の増加(△減少)	△ 80
小 計	△ 11,993
受取利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	△ 748
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 12,547
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△ 5,035
工事負担金等収入	3,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,509
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還等による支出(△)	△ 10,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 10,685
資金増加額(△は減少額) (A+B+C)	△ 24,741
資金期首残高	378,228
資金期末残高	353,487

令和2年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり

建 物 : 20～45年

構 築 物 : 10～60年

機械及び装置 : 6～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。令和2年度においては、該当がないため計上しない。

②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の職員に対する要支給額から島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

③修繕引当金

平成27年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. 予定損益計算書に関する注記

該当なし

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

該当なし

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の退職手当支給分の負担を予定していないため、退職給付引当金の取り崩しはしない。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,510 千円を取り崩す。

令和3年度 収益の収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業収益		94,642			
(1) 営業収益		66,166			
	1 給水収益	66,166	給水収益	66,166	
(2) 営業外収益		28,476			
	1 受取利息 及び配当金	213	預金利息	213	
	2 他会計補助金	255	一般会計補助金	255	
	3 長期前受金戻入	27,928	長期前受金戻入	27,928	
	4 雑収益	80	雑収益	80	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業費用		109,144			
(1) 営業費用		106,635			
	1 原水及び浄水費	35,641			
			旅 費	206	
			被 服 費	54	
			備 消 耗 品 費	200	
			燃 料 費	198	
			光 熱 水 費	41	
			通 信 運 搬 費	120	
			委 託 料	13,487	
			修 繕 費	1,100	
			路 面 復 旧 費	100	
			動 力 費	20,000	
			材 料 費	10	
			補 償 金	10	
			保 險 料	12	
			負 担 金	48	
			雑 費	55	
	2 配水及び給水費	1,470			
			手 数 料	64	
			修 繕 費	1,100	
			路 面 復 旧 費	100	
			動 力 費	180	
			材 料 費	10	
			保 險 料	16	
	3 総 係 費	31,919			
			報 酬	1,859	
			給 料	9,074	
			手 当	4,989	
			賞与等引当金繰入額	1,489	
			法 定 福 利 費	3,445	
			退職手当組合負担金	1,543	
			旅 費	326	
			会 議 費	11	
			被 服 費	55	
			備 消 耗 品 費	1,069	
			燃 料 費	21	
			光 熱 水 費	1	
			印 刷 製 本 費	120	
			通 信 運 搬 費	12	
			委 託 料	2,595	
			手 数 料	100	
			賃 借 料	1,107	
			修 繕 費	10	
			研 修 費	128	

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
			食 糧 費	11	
			会 費 負 担 金	90	
			保 険 料	21	
			負 担 金	3,822	
			雑 費	21	
	4 減 価 償 却 費	37,605			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	37,605	
(2) 営 業 外 費 用		2,409			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	430			
			企 業 債 利 息	405	
			借 入 金 利 息	25	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,978			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,978	
	3 雑 支 出	1			
			雑 支 出	1	
(3) 予 備 費		100			
	1 予 備 費	100			
			予 備 費	100	

令和3年度 資本的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入		4,742			
(1) 工 事 負 担 金		4,742			
	1 工 事 負 担 金	4,742			
			工 事 負 担 金	4,742	取水井水位計等更新工事に伴う工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出		10,992			
(1) 建 設 改 良 費		6,369			
	1 改 良 費	6,369			
			工 事 請 負 費	5,269	取水井水位計更新工事等
			資 産 購 入 費	1,100	落雷等による機器の更新
(2) 企 業 債 償 還 金		4,623			
	1 企 業 債 償 還 金	4,623			
			企 業 債 償 還 金	4,623	